

令和4年度 改良第13号 畔地浄水場 I T V設備更新工事

## 特 記 仕 様 書（その1）

### 【適用範囲】

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書に従って施工するものとする。  
また、設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書（その1）」及び「特記仕様書（その2）」を適用するものとする。

## ○施工条件関係

下記項目、事項のうち○印欄は、工事の施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。

なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施工条件
I 工 程 関 係	1. 関連する別途発注工事あり <div> <div>・ 工 事 名 :</div> <div>・ 予 定 期 間 :</div> </div>
	2. 施工時期、時間、方法の制限あり <div> <div>・ 時 期 :</div> <div>・ 時 間 :</div> <div>・ 方 法 :</div> </div>
	3. 関係機関協議による工程条件あり <div> <div>・ 協 議 内 容 :</div> <div>・ 完了予定時期 :</div> </div>
	4. その他
II 用 地 関 係	1. 工事用地等の未処理部分あり <div> <div>・ 処理見込時間 :</div> <div>・ 区 間 :</div> </div>
	2. 仮設ヤードの指定あり <div> <div>・ 場 所 :</div> <div>・ 期 間 :</div> </div>
	3. その他
III 公 害 対 策 関 係	1. 公害防止の制限あり ( 騒音 ・ 振動 、 排出ガス 、 粉じん 、 水質等 ) <div> <div>・ 施 工 方 法 :</div> <div>・ 作 業 時 間 :</div> </div>

明示項目	施工条件
Ⅲ 公害対策 関係	2. 家屋等の調査の必要性あり ・ 方法 : ・ 範囲 :
	3. その他
Ⅳ 安全対策 関係	1. 交通安全施設等の指定あり ・ 交通誘導員 : ・ その他施設等 :
	2. 近接作業制限あり ( 鉄道 、 ガス 、 下水道 、 電気 、 電話他 ) ・ 内容 : ・ 工法制限 : ・ 作業時間制限 :
	3. 発破作業あり ・ 保安設備及び保安要員 : ・ 防護工 : ・ 作業時間制限 :
	4. 防護施設 ( 落石 、 雪崩 、 土砂崩落等 ) ・ 内容 :
	5. その他
Ⅴ 工事用道路 関係	1. ・ 搬入経路 : ・ 期間 : ・ 使用後の処置 :

明示項目	施工条件
V 工事用道路関係	2. 一般道路の占用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期 間 :</li> <li>・ 規 制 条 件 :</li> <li>・ 時 間 制 限 :</li> </ul>
	3. 仮設道路の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工法指定の有無 :</li> <li>・ 用 地 関 係 :</li> <li>・ 安 全 施 設 :</li> <li>・ 工事完了後の「存置」又は「撤去」 :</li> </ul>
	4. その他
VI 仮設備関係	1. 仮設備の指定あり
	2. 仮設備の条件指定あり
	3. 仮設構造物の転用、兼用あり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工 種 :</li> <li>・ 内 容 :</li> </ul>
	4. イメージアップあり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内 容 :</li> </ul>
	5. その他

明示項目	施工条件
Ⅶ 残土・産業廃棄物関係	1. 別紙「建設副産物関係」のとおり
Ⅷ 工事支障物件等	1. 占用支障物件あり（電気、電話、下水道、ガス、消雪パイプ等） ・ 内 容： ・ 移設、撤去、防護方法等： ・ 時 期：
	2. 占用物件重複施工あり ・ 内 容：
	3. その他 ・ 内 容：
Ⅸ 排水工（濁水処理含む）	1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり ・ 内 容：
Ⅹ 薬液注入関係	1. 薬液注入工法あり ・ 内 容：
Ⅺ その他	1. 現場発生材あり(再利用品) ・ 品 名： ・ 納 入 場 所：
	2. 支給品および貸与品あり ・ 品 名： ・ 引 渡 場 所：
	3. 品質証明の必要あり
	4. その他

## ○材料指定関係

材料名・材料規格については、参考資料で指定している。なお、参考資料の仮設工における数量・材料名・材料規格は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考であるので、指定とはならない。

## ○排出ガス対策型建設機械関係

排出ガス対策型建設機械（第２次基準及び第３次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し、普及促進に努めること。  
使用した場合は、指定機械であることを識別するラベルが確認できる写真を施工現場において撮影して提出するものとする。